

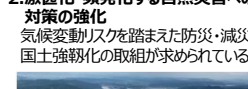
現状・課題

～ 東日本大震災からの復興・伝承と産業振興 ～

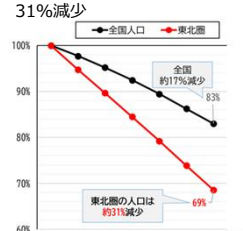
1. 東日本大震災からの復興・再生
自立的発展を見据えた産業振興、
被災経験や教訓の更なる伝承・発信



2. 激甚化・頻発化する自然災害への
対策の強化
気候変動リスクを踏まえた防災・減災、
国土強靱化の取組が求められている



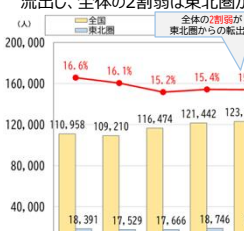
3. 深刻な人口減少・少子高齢化に
適応する地域形成
2050年には東北圏の人口が約
31%減少



◆ 東北の消滅可能性自治体数
⇒「183」(全市町村の約75%)
◆ 総人口に対する65歳以上の
高齢者人口の割合
⇒2020年：東北圏 約32% 全国約29%
⇒2050年：東北圏 約44% 全国約37%

出典：人口戦略会議「令和6年・地方自治体「持続可能性」分
析レポート～新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の姿
態と課題～」・国勢調査・国立社会保障・人口問題研究所「日
本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」より作成

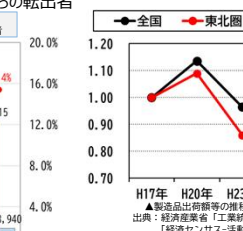
4. 若者・女性に選ばれる誰もが活躍
できる地域づくり
若者や女性が進学や就職を機に首都圏などへ
流出し、全体の2割弱は東北圏からの転出者



5. 豪雪地帯における大雪・利雪・親雪
雪害対策の推進、雪と共に活用する
取組の推進



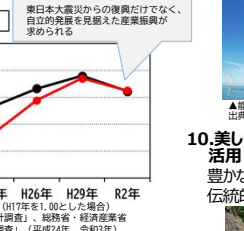
6. 国際競争力のある産業の振興
地理的特性及び港湾、空港などの拠点をいかにした
日本海・太平洋二面活用型国土の形成



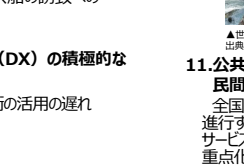
7. 交流人口の拡大と持続可能な観光地域づくり
国際航空路線やクルーズ船の誘致への
積極的な対応

8. デジタルトランスフォーメーション(DX)の積極的な
導入による成長の加速
企業におけるデジタル技術の活用が遅れ

9. 地球規模の環境問題への対応
再生エネの導入など環境に配慮した
取組を積極的に実施



10. 美しい国土や歴史文化の保全と
活用
豊かな自然や、大切に守り続けている
伝統的で特徴的な祭りや文化



11. 公共投資の重点化と効率化、
民間活力の導入
全国より速いスピードで人口減少が
進行する東北圏は、持続的な行政
サービスのあり方として、公共投資の
重点化・効率化を図る必要がある

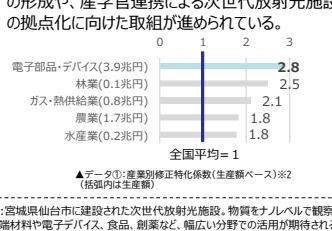
12. 人口減少社会に対応した
東北圏民総活躍PJ
性別や年齢に関係なく二地域居住等
を実施する人の活躍を支える環境整備

13. 誰もが恩恵を享受できる
東北圏版地域生活圏形成PJ
それぞれの地域内で
自立して
日常生活に必要な
機能を確保できる
東北圏版
地域生活圏を形成

14. 他圏域との連携PJ
他圏域とのヒト、モノ、カネ、情報の対
流促進による暮らしの充実、競争力
強化、地域活性化及び防災力強化
(事業例)
・ 東北圏がリーディングを発揮しながら国
内外の防災力向上に貢献 など

産業等の強みの客観的な把握

・ 東北圏は、産業別修正特化係数(生産額ベース)(データ①)をみると、「電子部品・デバイス」等に強みを
有している。
・ 圏域面積は広域圏の中で最大であり(データ②)、広大な土地や豊かな自然環境もいかし、半導体産業
の形成や、産学官連携による次世代放射光施設(NanoTerasu※1)の利用促進など、先端産業
の拠点化に向けた取組が進められている。



(※1)宮城県仙台市に建設された次世代放射光施設。物質をナノレベルで観察でき、先
端材料やデバイス、食品、創薬など、幅広い分野での活用が期待される。
(※2)環境省(株)価値総合研究所「地域経済循環分析(2022年版Ver.9.1)」
より作成。産業別修正特化係数(生産額ベース)とは、圏域内の産業別生産額構
成比を全国平均と比較し、貿易を考慮した係数であり、同係数が1を超える産業は
全国平均よりも強みのある産業(集積している産業)である。
(※3)国土地理院「全国都府県市区町村別面積集計(令和7年4月1日)」より作成。

2050年の東北圏(将来像)イメージ



※本地図は我が国の領土を網羅的に
記したものではありません。
※高規格道路ネットワークについては
令和8年4月7日時点の情報。
また、首都圏、仙台市圏については、
一部の路線を明示していません。

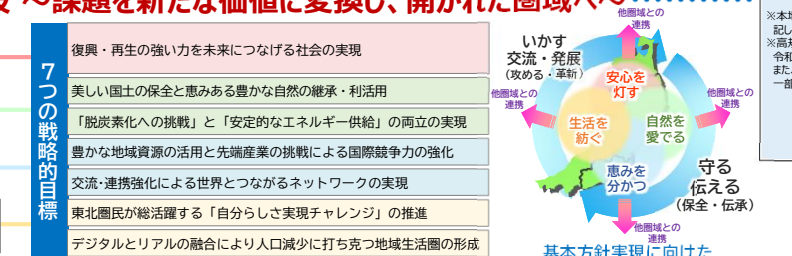


グリーンな国土づくりと
脱炭素化に挑戦
防災先進圏域として
レジリエンスを発信

将来像・目標

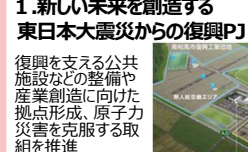
【将来像】東北圏から示す新たな選択肢 ～課題を新たな価値に変換し、開かれた圏域へ～

- 基本方針1 「安心を灯す (ともす)」
防災先進圏域として、世代を超えて震災伝承とレジリエンス(強さとしなやかさ)を世界に発信する東北圏
- 基本方針2 「自然を愛でる (めでる)」
グリーンな国土づくりとカーボンニュートラルに挑戦する東北圏
- 基本方針3 「恵みを分かつ (わかた)」
国際競争力を持つ先端産業と豊かな地域資源の活用により、日本全体をけん引する東北圏
- 基本方針4 「生活を紡ぐ (つむぐ)」
デジタルとリアルが融合した地域生活圏により、全国に先駆ける人口減少下でも持続可能な東北圏



広域連携プロジェクト

1. 新しい未来を創造する
東日本大震災からの復興PJ



(事業例)
・ 福島iPバ→ジョン・コースト構想の推進 など

3. 東北圏の自然環境・水環境や
景観の保全・継承PJ
地域に根ざした資源・文化等をいかした
地域価値向上



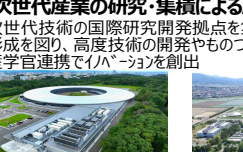
(事業例)
・ 阿武隈川水系、名取川水系、北上川水系等に
おける総合水環境整備事業 など

5. 次世代産業の研究・集積による産業振興の推進PJ
次世代技術の国際研究開発拠点を集積、広域ネットワーク
形成を図り、高度技術の開発やものづくり人材の育成を促進、
産学官連携でiPバ→ジョンを創出



(事業例)
・ データ1+材料+連携拠点のiPバ整備、産学官連携の仕組みづくり
(iPバ/iP構築) など

7. 「四季の魅力溢れる東北圏」を体験できる
滞在型交流型観光圏の創出PJ
観光資源への愛着や誇り
を醸成し、地域一体と
なって発掘・磨き上げを
進め、より長く滞在が可
能な観光圏を創出



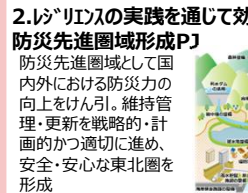
(事業例)
・ 日本三大花火大会、日本三景、
東北三大祭り等をいかした観光振興 など

8. 東北圏の発展をけん引する日本海・
太平洋二面活用による交通ネットワークと
グローバル・ゲートウェイ機能強化PJ
日本海・太平洋の二面活用型国土を形成し、
圏域内外の拠点を結ぶ高速交通網を強化、
広域連携の強化



(事業例)
・ 日本海沿岸東北自動車道、東北中央自動車道、
新潟山形南部連絡道路等の整備 など

2. iPバ→ジョンの実践を通じて効果を発揮する
防災先進圏域形成PJ
防災先進圏域として国
内外における防災力
の向上をけん引。維持管
理・更新を戦略的・計
画的かつ適切に進め、
安全・安心な東北圏を
形成



(事業例)
・ 東北圏17水系における流域治水の取組の推進及び河川
等治水施設の整備 など

4. 地域と共生した脱炭素社会の
実現へ挑戦する構造転換PJ
地域や暮らしの
脱炭素化に向け
た総合的な
取組、CO2対
策、省エネ化を
強力に推進



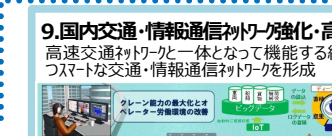
(事業例)
・ 青森港などの海洋再生可能iPバ→発電設備
等拠点港湾等の整備 など

6. 東北圏の資源をいかした農林水産業の収益力向上PJ
安全・安心で高品質な農林水産物の
提供、6次産業化による付加価値の
高い商品の創出により収益力を向上



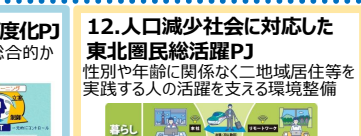
(事業例)
・ 新潟県産農林水産物輸出拡大実行プラン など

9. 国内交通・情報通信ネットワーク強化・高度化PJ
高速交通ネットワーク一体となった機能する総合的かつ
スマートな交通・情報通信ネットワークを形成



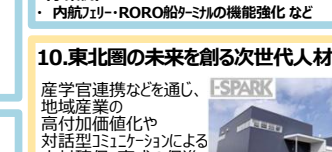
(事業例)
・ 内航フェリー・RORO船がミドル機能強化 など

10. 東北圏の未来を創る次世代人材育成PJ
産学官連携などを通じ、
地域産業の
高付加価値化や
対話型コミュニケーションによる
人材確保・育成の促進、
地域発iPバ→ジョンの推進



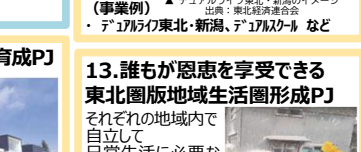
(事業例)
・ 半導体関連人材育成事業 など

11. 多様な主体との連携・協働と
地域コミュニティによる地域活性化PJ
他圏域とのヒト、モノ、カネ、情報の対
流促進による暮らしの充実、競争力
強化、地域活性化及び防災力強化
(事業例)
・ 地域資源を活用したコミュニティの形成 など



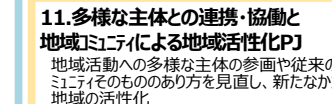
(事業例)
・ 地域課題を共助により解決する体制づくり

12. 誰もが恩恵を享受できる
東北圏版地域生活圏形成PJ
それぞれの地域内で
自立して
日常生活に必要な
機能を確保できる
東北圏版
地域生活圏を形成



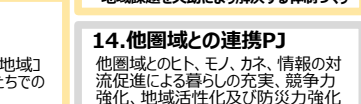
(事業例)
・ デュアルライフ東北・新潟、デュアルスクール など

13. 誰もが恩恵を享受できる
東北圏版地域生活圏形成PJ
それぞれの地域内で
自立して
日常生活に必要な
機能を確保できる
東北圏版
地域生活圏を形成



(事業例)
・ 地域課題を共助により解決する体制づくり

14. 他圏域との連携PJ
他圏域とのヒト、モノ、カネ、情報の対
流促進による暮らしの充実、競争力
強化、地域活性化及び防災力強化
(事業例)
・ 東北圏がリーディングを発揮しながら国
内外の防災力向上に貢献 など



(事業例)
・ 地域課題を共助により解決する体制づくり

※本資料は、東北圏広域地方計画協議会及び東北圏広域地方計画有識者懇談会における議論等を踏まえ、令和8(2026)年5月時点での検討状況を整理したものである。